

	保証書 1部 合格書 1部
● 建築工事の取扱い	下記の項目に関して、建築工事と取扱い合はは監督員の指示に従う。●印は建築工事とする。
	● 鉄骨構造の梁・スラブ貫通と補強。
	● 床・壁のタイル目地、壁の大理石等の目地合わせ。
	● 基礎工事等の配置と施工区分。
	● 壁軽量間仕切り、木造仕切りの開口補強と開口。
	● コンクリート躯体構造の梁・壁・スラブ貫通と補強。
	● 耐震に関する構造。
	● フリーアクセスフロアの開口、配置。
	● コンクリート躯体構造の開口・補強。
	● 防水に関する構造。
	● 重量機器据付に伴う鉄骨構造の補強。
	● 防触に関する構造。
	● 重量機器据付に伴うコンクリート躯体構造の補強。
	● コンクリート躯体構造の床内に対する設備。
	● 電気設備、空調設備、換気設備の機器等の天井開口・開口補強工事。
	● 床、天井、壁等の点検口。
● 下請業者等の選定	提出書類
	○ 下請業者通知書 ○ 製造所業者通知書
	各種下請業者、製造所等は、下請業者通知書、製造所業者通知書を提出し、監督員の承認の上とする。
● 監督員の事務所	監督員の管理事務所の対応については、監督員の指示に従うこと。
	○ 管理事務所を設ける。
	● 管理事務所を設けない。
	○ 下請の場合は、元請に付するものとする。
○ 施工管理指針	○ 国土交通大臣官房官庁審判部監修 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)
	○ 国土交通大臣官房官庁審判部監修 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)
	○ 電気設備工事監理指針
● 産業廃棄物の処理	請負人は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に準じ、マニフェストシステムにより的確に実施することとし、事前に監督員に施工計画書を提出し承諾を得ること。
	● 工事区分表による。
	○ 下請の場合は、元請に付するものとする。
	○ 建築業者との協議の上とする。
● 保険等	請負人は、工事の内容に応じた火災保険、組立保険、第3者保険を工事目的物に付するものとする。
	● 本工事の範囲にて工事目的物に付する。○ 下請の場合は、元請に付するものとする。
● 公害対策	工事着手前に付近の状況を調査し、公害対策は工事竣工まで講ずること。
	下請の場合は、元請に付するものとする。
● 機器・材料等	製品等は特記されたもの又は同等品以上とし監督員の承諾を得ること。
● 安全対策	下記の項目にて安全対策を講じること。
	● 工事車輛の交通管理において、速度制限を厳守し危険防止に努めること。
	● 必要に応じて、交通整理員を配置する。
	● 近隣家屋に騒音、振動、公害を発生しないよう留意する。
	● 現場に材料・機器搬入時は搬入経路を監督員と充分検討し、安全を講じること。
● 総括安全衛生管理義務者	労働安全衛生法第30条第2項の総括安全衛生管理義務者には、建築工事の請負人を労働する。
● 別途工事との連絡協議	請負人は、工事別の業者間で互いに連絡を取り、定期的に協議会、打合せを行い、工事施工上の調整を図ること。また、工事区分の取り扱いについても図示あるも施工時の必要に応じて協議し連絡を図ること。
● 引渡し	請負人は、引渡し時に備品目録、保証書リスト等を提出して監督員の確認を受けること。
● 補足事項	● 建築基準法施行令第129条の2の5、1項7号イに該当する防火区画を貫通する管は貫通前後1mを不燃材料で製作するか、または建設省告示1422号の基準によること。
	● 電線、ケーブルまたは可燃性の配管の防火区画貫通部は、建築基準法令に適合する工法、又は国土交通省認定工法による。
	● 電気設備については、電気事業法の基準に適合する。
	● 建築設備の構造については、H12建告138号に適合する。
	● 消防設備等は、消防法第17条の基準により設置する。
● E) 一般事項	適用
	適用事項
	● 1) 本工事は、契約規則、建設業法、電気事業法、電気設備技術基準、有線電気通信法、NTT技術基準電波法、電波法、有線テレビジョン放送法、消防法、建築基準法、および労働安全衛生法等、関係諸法令を遵守し、施工すること。
	● 2) 本工事に必要な仮設電力、ガス、水道等の引込工事費、負担金、基本料金、使用料金等は引渡し日まで、原則として請負人の負担とする。引渡し日までの本設受電も同様とする。
	● 3) 発生材の内、引き渡しを要する物は監督員の指示する場所に整理の上、調査を添付し、監督員に引き渡す。また、引き渡しを要しない物は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に準じ、適確に処理すること。
	● 4) 既設取り外し再使用取付機器は、ワックス清掃および、絶縁測定（必要に応じ本工事費内にて改修）し、照明器具においては、ランプを新品に取り替える上、取付のこと。
	● 5) 設計図書は、工事の主要を示すものであり、着工前に施工図等を提出し、監督員の承諾を受けること。なお、設計図書に明記なき事項で、技術上、美観上、また保安上当然必要と認められ認められるもの、ならびに現場の納まり上、必要な軽微なる変更は、監督員と協議の上、指示により施工する。この場合、原則として工事費の増減は行わない。

エス設計事務所 ES FACILITY DESIGN OFFICE 近江八幡市安土町西老蘇904	工事名	(仮称)ナールビスベストパート
	図面名	電気設備特記仕様書

[illegible]

NEW	ナービス 設計事務所 NOVICE FACILITY DESIGN OFFICE 滋賀県近江八幡市安土町西老蘇904	工事名	(仮称)ナービスベストパートナーハウス新築工事の内電気設備工事	作成日	設計	製図	検図	用紙	No.
		図面名	電気設備特記仕様書					A3	
								縮尺	